

DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)

- 円コース(毎月分配型)
- ユーロコース(毎月分配型)
- 豪ドルコース(毎月分配型)
- 南アフリカランドコース(毎月分配型)
- ブラジルリアルコース(毎月分配型)
- 資源国通貨コース(毎月分配型)

追加型投信／海外／債券



さあ、どの通貨で決めるか。

お申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■設定・運用は

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

商号等：ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの特色

1 DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)には、円コース、ユーロコース、豪ドルコース、南アフリカランドコース、ブラジルリアルコース、資源国通貨*コースの6本のファンドがあります。

*「資源国通貨」とは、原則として、代表的な資源国であるオーストラリア、南アフリカ及びブラジルの3カ国の通貨(豪ドル、南アフリカランド及びブラジルリアル)をいいます。また、原則として、これらの通貨を均等に配分したものを、以下「資源国通貨バスケット」といいます。

(注)各ファンド間でのスイッチングの取扱いは販売会社により異なります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

2 各ファンドは、DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド*¹(以下「マスター・ファンド」という場合があります。)への投資を通じて、ユーロ建の高利回り社債(以下「ハイ・イールド債券*²」)といます。)等を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

*¹ DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドはルクセンブルグ籍円建外国投資信託証券です。

*² ハイ・イールド債券については、4頁の「ハイ・イールド債券とは」をご参照下さい。

3 各ファンドはファンド・オブ・ファンズ的方式で運用を行います。

・詳しくは2頁の「ファンドの仕組み」をご覧ください。

●主要投資対象であるDWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドの特色は以下の通りです。

主に欧州諸国のユーロ建のハイ・イールド債券等に投資し、高水準のインカム・ゲインの獲得とファンド資産の中長期的な成長を目指します。投資対象には、ユーロ圏以外の国・地域の企業が発行する債券等も含まれます。1発行体あたりの投資上限は、原則として、格付がBB格相当以上についてファンド資産の5%、BB格相当未満について同3%とします。

実質的に保有するユーロ建資産について、原則として円クラスのみ対円での為替ヘッジを行います。

豪ドルクラス、南アフリカランドクラス、ブラジルリアルクラス、資源国通貨クラスでは各通貨クラスにおける通貨で為替取引を行います。また、ユーロクラスでは、原則として為替取引を行いません。ユーロ建以外の資産へ投資を行う場合は、当該ユーロ以外の通貨売り、ユーロ買いの為替取引を行うことを原則とします。

※格付が公表されていない場合は、発行体の財務内容等を分析して適切と判断した格付を用います。また、複数の格付会社により異なる格付が付与されている場合は、原則として上位の格付を採用します。

DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドは、DWSインベストメントGmbHが運用を行います。

DWSインベストメントGmbHはDWSグループのドイツにおける拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用成果の実現を目指します。

4 毎月決算を行い、収益分配を行います。

●毎月24日(当該日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき収益分配を行います。

●分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

分配方針

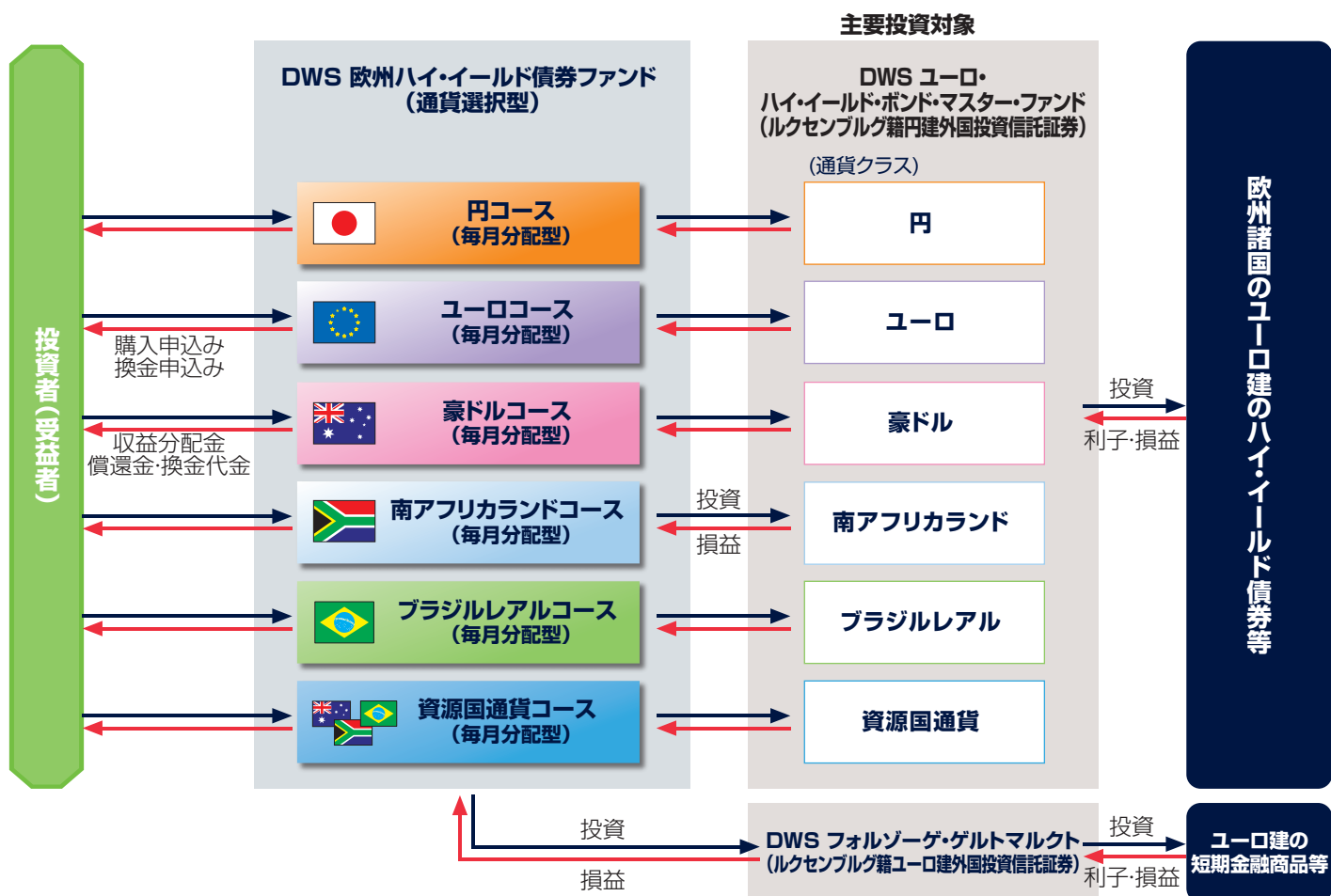
- ・ 分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準及び市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

※収益分配金については、11頁の「収益分配金に関する留意事項」をご参照下さい。

市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み



●DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドは、次の6つの通貨クラスの円建投資信託証券を発行します。

①ユーロ建資産 ^(注) について原則として対円での為替ヘッジを行う円クラス	対円での為替ヘッジあり
②ユーロ建資産 ^(注) について原則として為替取引を行わないユーロクラス	対円での為替ヘッジなし
③ユーロ建資産 ^(注) について原則として豪ドル、南アフリカランド、ブラジルリアル、資源国通貨バスケットで各々為替取引(ユーロ売り、当該各通貨買い)を行う通貨クラス* *豪ドルクラス、南アフリカランドクラス、ブラジルリアルクラス、資源国通貨クラスがあります。	対円での為替ヘッジなし

※当資料においては、「為替取引」とは、「現時点であらかじめ将来の為替レートを確定する取引」です。その中でも対円での為替変動リスクの低減を図るための取引を「為替ヘッジ」といいます。為替取引を行う各コースの詳細については6頁を、為替ヘッジを行う円コースの詳細については7頁をご参照下さい。

(注)ユーロ建以外の資産へ投資を行う場合は、当該ユーロ以外の通貨売り、ユーロ買いの為替取引を行うことを原則とします。

通貨バスケット:

複数の通貨ごとに比重を決めてひとつの通貨として構成したもので「バスケット(かご)」に入れるようなイメージから通貨バスケットといいます。



●各ファンドは、主要投資対象とする投資信託証券の他に、「DWS フォルゾーゲ・ゲルトマルクト(ルクセンブルグ籍ユーロ建外国投資信託証券)」にも投資を行います。

3つの収益源泉

DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)の3つの収益源泉

① 欧州ハイ・イールド債券からの収益

相対的に高い利回りの欧州諸国のハイ・イールド債券等に投資を行うことで、高水準のインカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とします。

② 為替取引の活用

＜豪ドルコース、南アフリカランドコース、ブラジルリアルコース、資源国通貨コース＞
各コースの通貨の短期金利がユーロの短期金利よりも高い場合、ユーロ建資産に対し各コースの通貨で為替取引を行うことで「為替取引によるプレミアム」が期待されます。
逆に、各コースの通貨の短期金利がユーロの短期金利よりも低い場合、ユーロ建資産に対し各コースの通貨で為替取引を行うことで「為替取引によるコスト」が見込まれます。

③ 為替の変動

円コース以外の各コースの対象通貨の為替レートが対円で上昇した(円安になった)場合、為替差益が期待されます。逆に各コースの対象通貨の為替レートが下落した(円高になった)場合、為替差損が発生します。
円コースは対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

■ユーロコースは為替取引を行いません。

■円コースはユーロ建資産について対円での為替ヘッジを行うため、円の短期金利がユーロの短期金利よりも高い場合、「ヘッジプレミアム」が、逆に、円の短期金利がユーロの短期金利よりも低い場合、「ヘッジコスト」が見込まれます。

※「為替取引によるプレミアム／コスト」または「ヘッジプレミアム／コスト」としては、各コースの通貨とユーロの間の金利差等が反映された収益／費用が見込まれます。

※各コースの主要投資対象であるマスター・ファンドは、ユーロ建以外の資産に投資する場合は当該ユーロ以外の通貨売り、ユーロ買いの為替取引を行うことを原則とし、ポートフォリオ全体がユーロ建である場合と同様の投資効果となることを目指します。したがってマスター・ファンドにおいては、当該ユーロ建以外の資産の通貨とユーロの金利差等が反映された為替取引によるプレミアム／コストが発生する場合があります。

※通貨選択型ファンドの収益のイメージについては、12頁の「通貨選択型ファンドの収益のイメージ」をご参照下さい。

3つの収益源泉 ① 欧州ハイ・イールド債券からの収益

ハイ・イールド債券とは

▶ ハイ・イールド債券とは一般的にS&P社においてはBB格相当以下、Moody's社においてはBa格相当以下の格付を付与されている高利回り社債のことを指します。“投資適格債券と比べて、信用力が低く債務不履行(デフォルト)に陥る可能性が高い”と評価されている分、その見返りとして、満期償還までの期間が同じ投資適格債券よりも、一般に高い利回りで発行・取引されます。



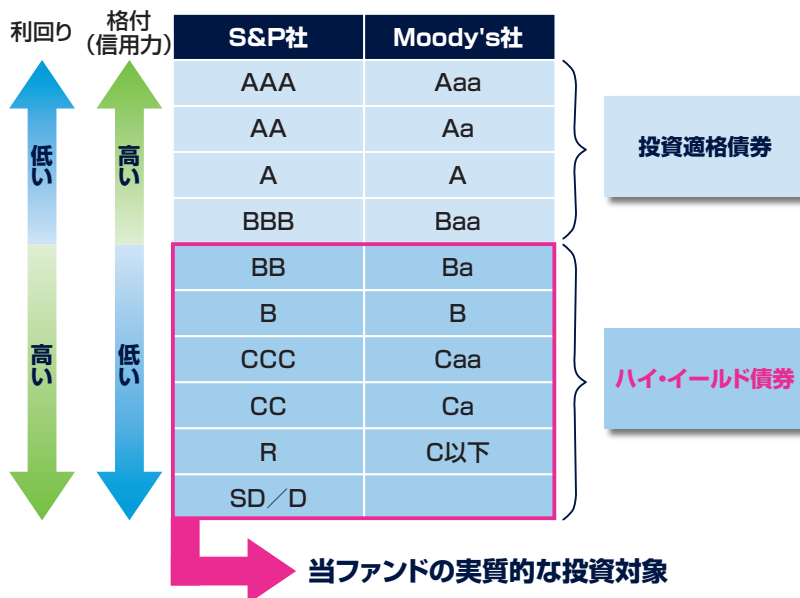
➡ **ハイ・イールド債券(高利回り社債)**

欧州ハイ・イールド債券
＝ユーロ建の高利回り社債のことをいいます。

※上記は当ファンドにおける定義となります。

【格付とは】

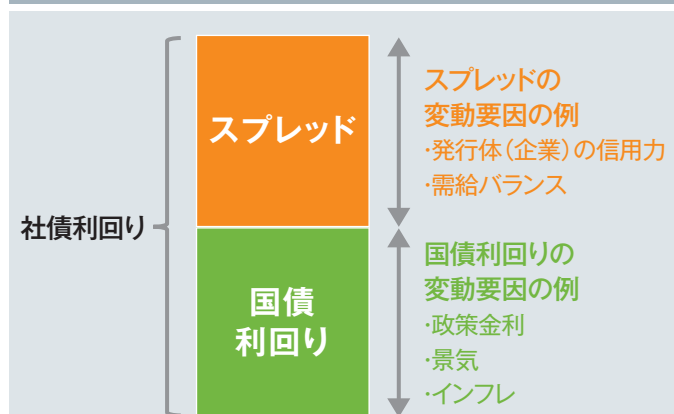
“元本・利息の支払いの確実性の度合い”を示すもので、S&P グローバル・レーティング(S&P社)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's社)等の格付け会社によって格付が行われています。格付け会社毎に定められた記号(BB、Ba等)によって社債等の信用力が表されます。



債券価格の変動について

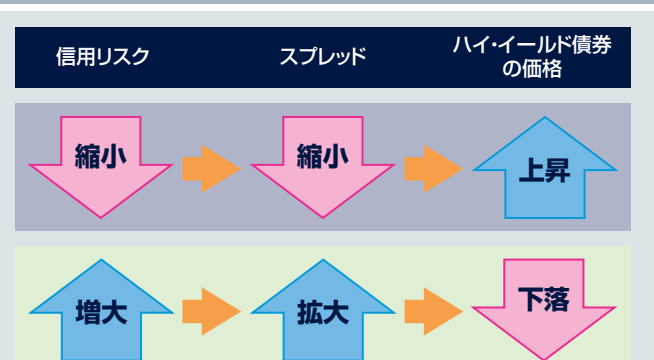
- ▶ 債券価格は、利回りが低下すると上昇し、利回りが上昇すると下落します。
- ▶ 社債の利回りは、『国債利回り』と『スプレッド*(上乗せ金利)』に分解できます。
- ▶ 一般的に、信用リスクが縮小(増大)すると、スプレッドが縮小(拡大)することから、ハイ・イールド債券価格は上昇(下落)します。

社債利回りの内訳 (イメージ図)



*スプレッドとは、国債利回りと社債の利回りととの差をいいます。発行体(企業)の信用力においては、信用力が高い(低い)ほどスプレッドが小さく(大きく)なります。

ハイ・イールド債券における信用リスク、スプレッド、債券価格の関係(イメージ図)



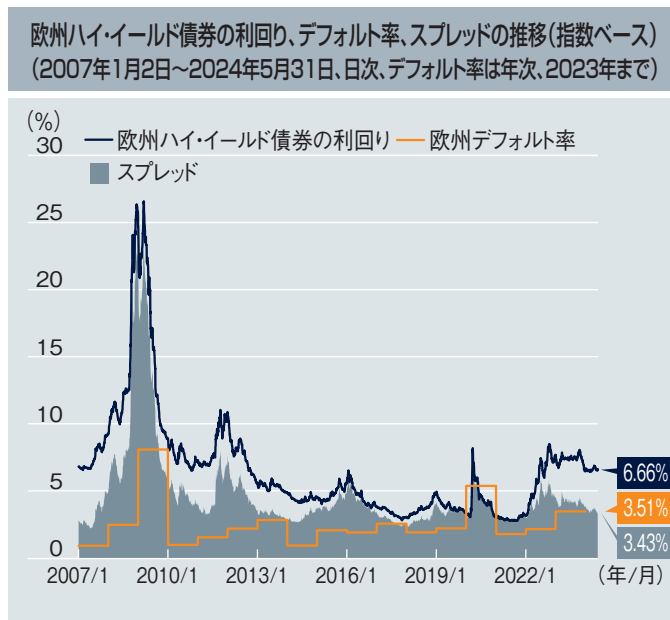
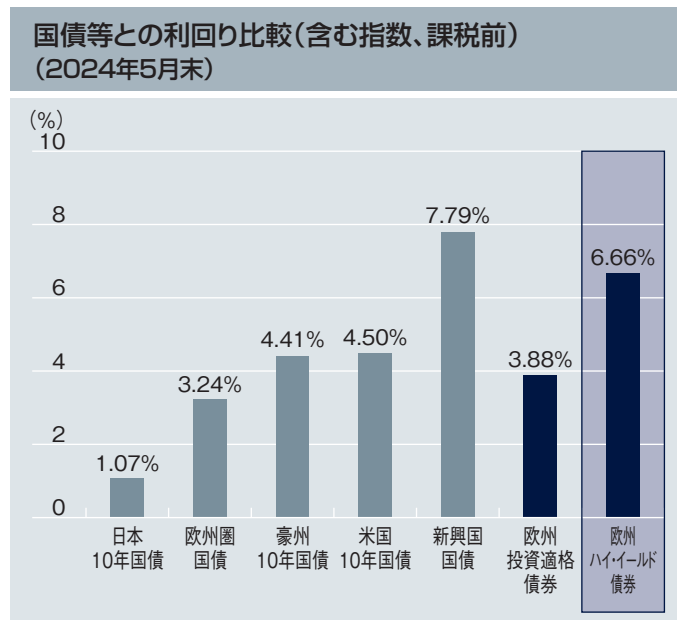
※上記はイメージ図であり、投資環境の変化等によっては、上記とは異なる可能性があります。

信用リスクは企業業績・景気動向・信用度に関する市場の評価・市場の投資環境等により変動します。

3つの収益源泉 ① 欧州ハイ・イールド債券からの収益

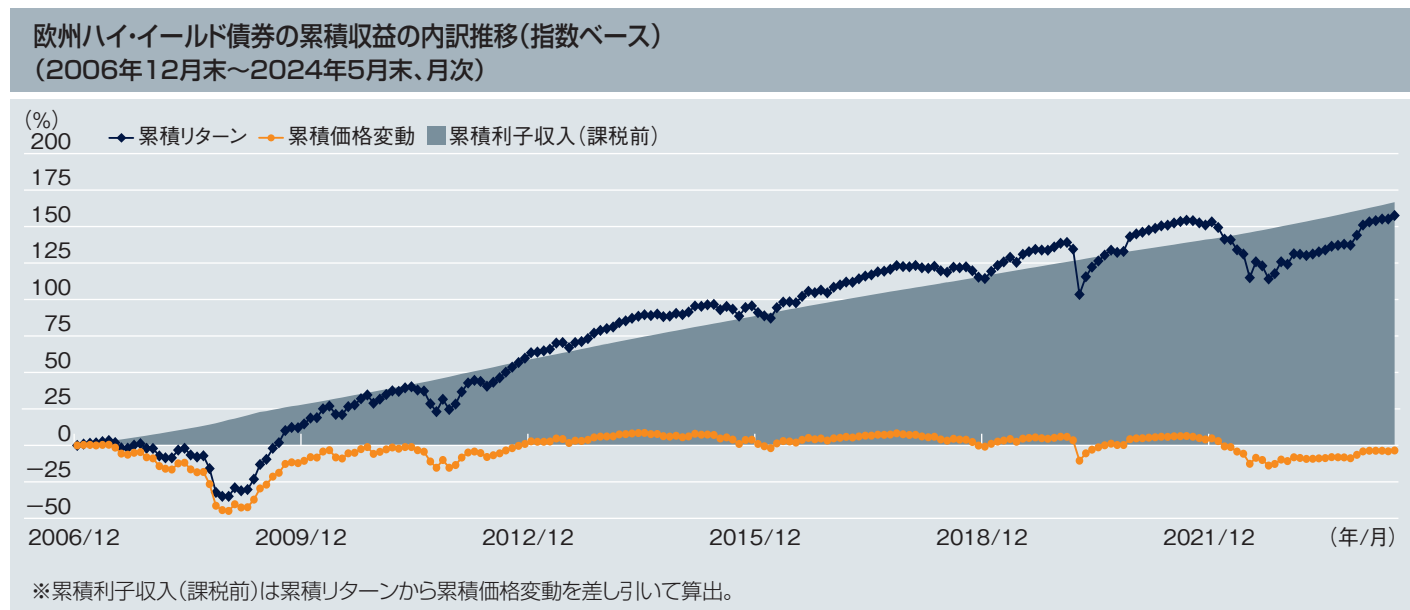
高水準の利子収入が期待される欧州ハイ・イールド債券

- ▶ 欧州ハイ・イールド債券は、先進国国債や投資適格債券等と比べ高い利回り水準となっています。
- ▶ 一般的に格付が低い(信用リスクが高い)ほど、債券の利回りは高くなる傾向にあります。国債等と比較して信用リスクが高い分、金利が上乗せされています。
※格付が低い(信用リスクが高い)ほど、価格変動リスクが大きくなる傾向があることにご留意下さい。
- ▶ 欧州ハイ・イールド債券の利回りは、欧州景気の緩やかな回復見込み等を背景に足元スプレッドは縮小しているものの、欧州中央銀行(ECB)が2023年まで利上げを継続したこと等を受け、高い水準を維持しています。



出所: J.P.Morgan, ICE Data, S&P社 "Default, Transition, and Recovery: 2023 Annual Global Corporate Default And Rating Transition Study" レポート掲載データ、各種資料を基にドイツ・アセット・マネジメント(株)が作成
※欧州ハイ・イールド債券はICE BofA Euro High Yield Constrained Index、欧州圏国債はICE BofA Euro Government Index、新興国国債はJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル、欧州投資適格債券はBloomberg Euro-Aggregate Corporates Index。
※欧州デフォルト率はS&P社が算出する欧州の「BB格以下」の企業デフォルト率。
※スプレッドは欧州ハイ・イールド債券利回りから欧州圏国債利回りを差し引いて算出。

- ▶ 欧州ハイ・イールド債券の相対的に高い利子収入を『コツコツと』積み上げ、短期的な価格変動のクッションとなることで、中長期的には安定的なリターンを獲得が見込まれます。



出所: ICE Dataを基にドイツ・アセット・マネジメント(株)が作成
※欧州ハイ・イールド債券はICE BofA Euro High Yield Constrained Index。
※欧州ハイ・イールド債券は上記インデックスの数値またはその過去のデータを使用して算出した数値であり、当ファンドの実際の数値とは異なります。
また当ファンドの運用成果を保証もしくは示唆するものではありません。

データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

3つの収益源泉 ②為替取引の活用

為替取引とは

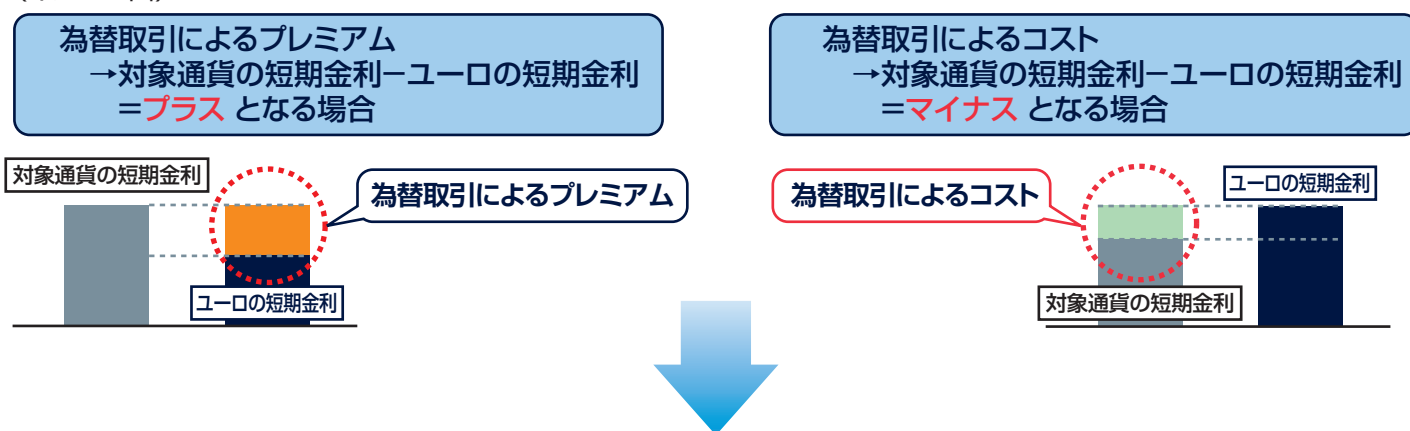
- ▶「為替取引」とは、「現時点であらかじめ将来の為替レートを確定する取引」を指します。
- ▶ユーロ建資産に対する各コースの通貨での「為替取引の活用」により、各コースの通貨の短期金利がユーロの短期金利よりも高い場合、「為替取引によるプレミアム」が期待されます。逆に、各コースの通貨の短期金利がユーロの短期金利よりも低い場合、「為替取引によるコスト」が見込まれます。

豪ドルコース、南アフリカランドコース、ブラジルリアルコース、資源国通貨コースの場合

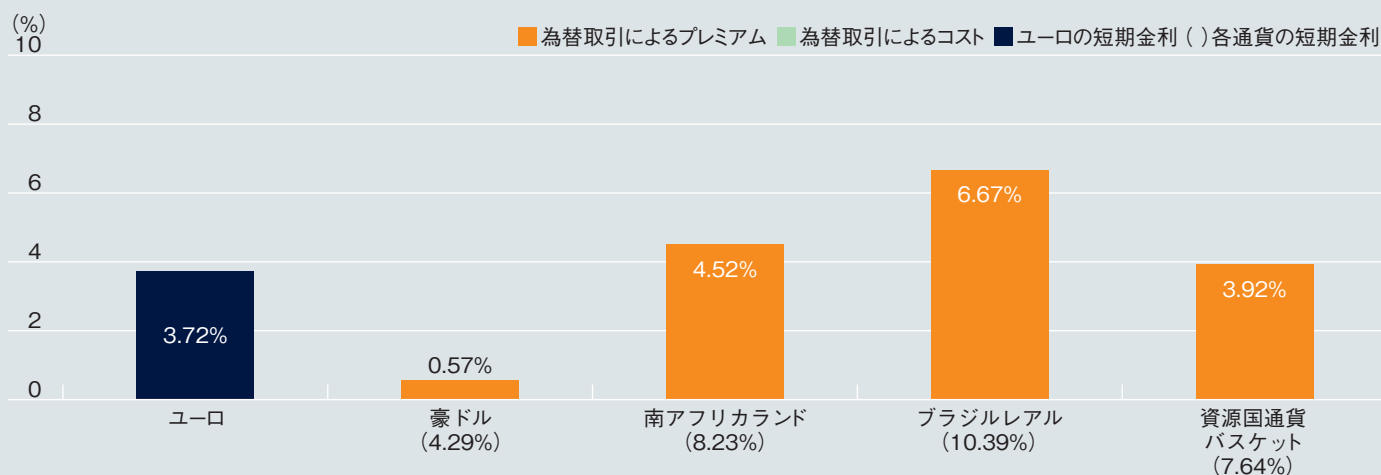
- ▶ 為替取引を行うことにより、豪ドルコース、南アフリカランドコース、ブラジルリアルコース、資源国通貨コースでは、各コースにおける通貨の対円での為替変動リスクが生じます。
- ▶ ブラジルリアル及び資源国通貨バスケットは、NDF取引*で為替取引を行います。NDF取引を用いた為替取引では、通常の為替予約取引と比べ、為替市場、金利市場の影響により、NDFの取引価格から想定される金利は、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。その場合、為替取引によるプレミアムの減少や為替取引によるコストの発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。

*NDF取引については、12頁の「NDFについて」をご参照下さい。

(イメージ図)



各対象通貨の対ユーロの為替取引によるプレミアム／コスト(シミュレーション)(2024年5月末現在)



出所:各種資料を基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成

※短期金利は、ユーロはEURIBOR1カ月、豪ドルは1カ月BBSW(銀行間取引金利)、南アフリカランドは1カ月JIBAR(ヨハネスブルグ銀行間1カ月もの約定金利)、ブラジルリアルは21日金利スワップレート。

※資源国通貨バスケットの為替取引によるプレミアム／コストは、豪ドル、南アフリカランド、ブラジルリアルの短期金利を均等に配分して算出しております。

(注)上記為替取引によるプレミアム／コストは、簡便法によるシミュレーションであり、実際の数値とは異なります。

※上記は為替取引によるプレミアム／コストを説明するためのイメージ図及び簡便法によるシミュレーションであり、実際の数値とは異なります。また、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。ユーロと対象通貨の金利環境や、投資環境の変化によっては、為替取引によるプレミアムまたはコストが発生する場合があります。また、投資環境の変化等によっては、2通貨間の金利差を十分に享受できない等、上記とは異なる可能性があります。

為替取引に伴うリスクについて ●100%の為替取引を行えない場合があり、この場合100%の為替取引を行った場合と比較して為替取引によるプレミアムを十分享受できなかったり、為替変動の影響を受ける可能性があります。

データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

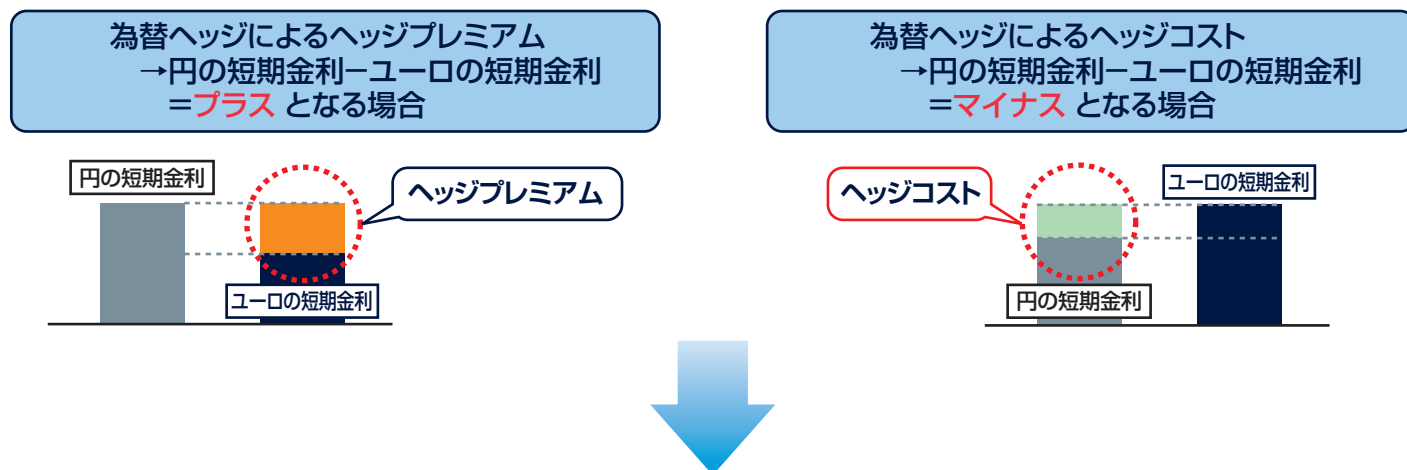
3つの収益源泉 ②為替取引の活用

【ご参考】円コース、ユーロコースについて

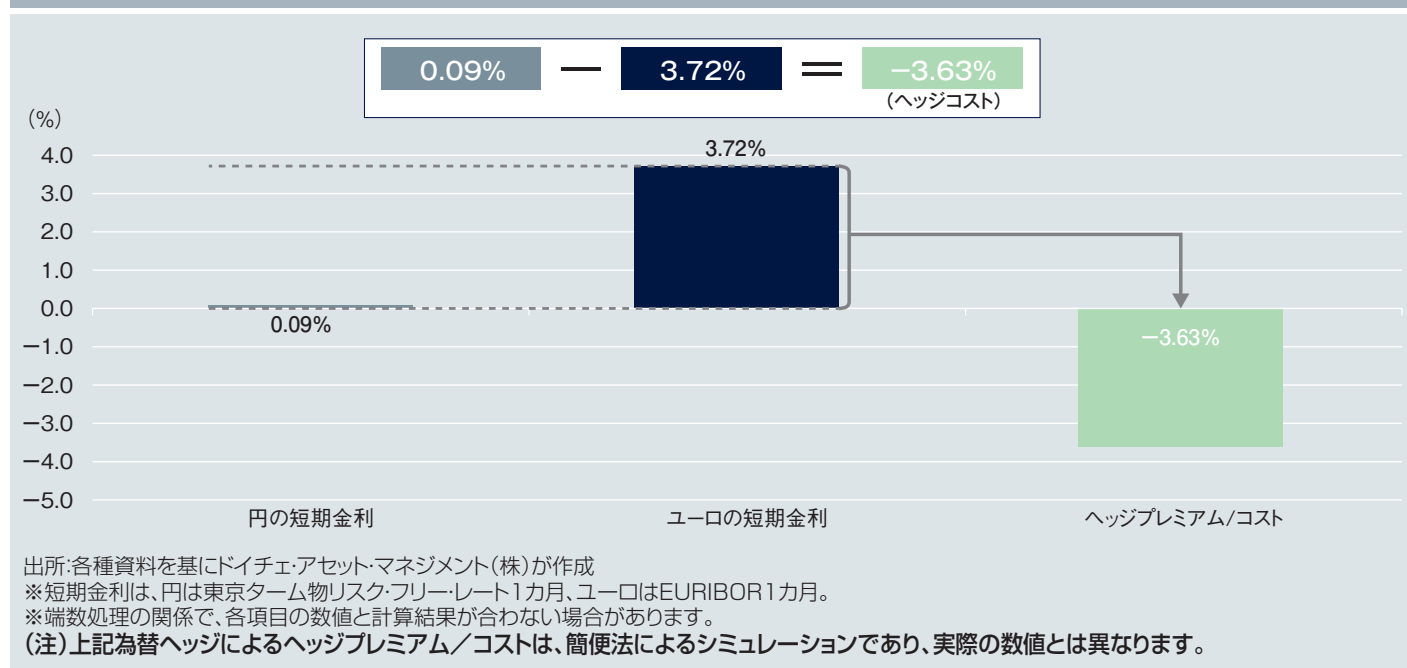
円コースの場合

- ▶「為替ヘッジ」とは、ユーロ建資産の対円での為替変動リスクの低減を図るため、「現時点であらかじめ将来の為替レートを確定する取引」を指します。
- ▶ユーロ建資産に対し対円での為替ヘッジを行うため、円の短期金利がユーロの短期金利よりも高い場合、「ヘッジプレミアム」が、逆に、円の短期金利がユーロの短期金利よりも低い場合、「ヘッジコスト」が見込まれます。

(イメージ図)



円とユーロの短期金利と為替ヘッジによるヘッジプレミアム／コスト(シミュレーション)(2024年5月末現在)



ユーロコースの場合

- ▶ユーロコースは為替取引、また対円での為替ヘッジを行いません。したがって、ユーロの対円での為替変動リスクがあります。

※上記は為替ヘッジによるヘッジプレミアム／コストを説明するためのイメージ図及び簡便法によるシミュレーションであり、実際の数値とは異なります。また、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。円とユーロの金利環境や、投資環境の変化によっては、為替ヘッジによるヘッジプレミアムまたはヘッジコストが発生する場合があります。また、投資環境の変化等によっては、2通貨間の金利差を十分に享受できない等、上記とは異なる可能性があります。

為替ヘッジに伴うリスクについて ●100%の為替ヘッジを行えない場合があり、この場合100%の為替ヘッジを行った場合と比較して為替ヘッジによるヘッジプレミアムを十分享受できなかったり、為替変動の影響を受ける可能性があります。

データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

3つの収益源泉 ②為替取引の活用

欧州ハイ・イールド債券との組み合わせ

▶ 各コースのリターン／リスクの概要は以下の通りです。

(イメージ図)

円からユーロ建ハイ・イールド債券に投資した場合のリターン／リスク

ハイ・イールド債券 ハイ・イールド債券の価格変動によるリターン／リスク、利子
+ 為替変動 円／ユーロの為替リターン／リスク

さらに、ユーロから各対象通貨に為替ヘッジまたは為替取引を行った場合のリターン／リスク

ハイ・イールド債券 ハイ・イールド債券の価格変動によるリターン／リスク、利子
+ 為替ヘッジ または 為替取引 為替ヘッジによるヘッジプレミアム／コスト
または為替取引によるプレミアム／コスト
+ 為替変動 円／各投資対象通貨の為替リターン／リスク

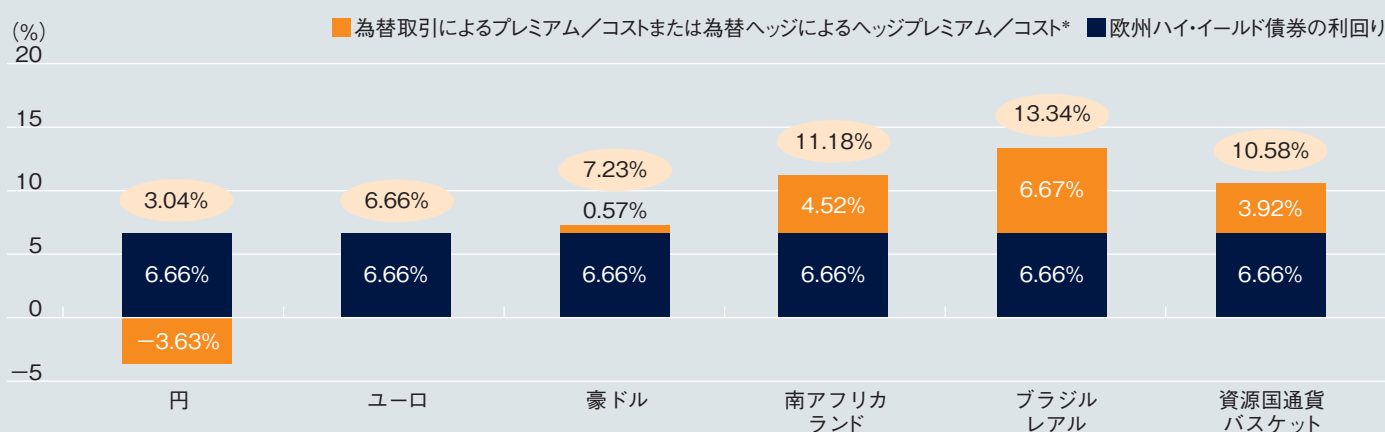
円コース	ハイ・イールド債券	+	為替ヘッジ	為替ヘッジによるヘッジプレミアム／コスト	+	
ユーロコース	ハイ・イールド債券	+			+	為替変動 円／ユーロ
豪ドルコース	ハイ・イールド債券	+	為替取引	為替取引によるプレミアム／コスト	+	為替変動 円／豪ドル
南アフリカランドコース	ハイ・イールド債券	+	為替取引	為替取引によるプレミアム／コスト	+	為替変動 円／南アフリカランド
ブラジルリアルコース	ハイ・イールド債券	+	為替取引	為替取引によるプレミアム／コスト	+	為替変動 円／ブラジルリアル
資源国通貨コース	ハイ・イールド債券	+	為替取引	為替取引によるプレミアム／コスト	+	為替変動 円／資源国通貨バスケット

※マスター・ファンドにおいて、一部ユーロ建以外の資産を保有する場合にはその部分に対して為替取引によるプレミアム／コストが発生する場合があります。

※上記は、コース別の収益源泉(「欧州ハイ・イールド債券への投資」、「為替ヘッジによるヘッジプレミアム／コスト」または「為替取引によるプレミアム／コスト」及び「為替変動によるリターン／リスク」)を説明するためのイメージ図です。また、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資環境の変化等によっては、上記とは異なる可能性があります。

「為替取引によるプレミアム／コストまたは為替ヘッジによるヘッジプレミアム／コスト」+「欧州ハイ・イールド債券の利回り」(シミュレーション)(2024年5月末現在)

※各コースの運用実績ではありません。



出所:ICE Data、各種資料を基にドイチュ・アセット・マネジメント(株)が作成

*円は為替ヘッジによるヘッジプレミアム／コストを、その他の通貨は為替取引によるプレミアム／コストを表示しております。

※欧州ハイ・イールド債券はICE BofA Euro High Yield Constrained Index。

※短期金利は、円は東京ターム物リスクフリー・レート1カ月、ユーロはEURIBOR 1カ月、豪ドルは1カ月BBSW(銀行間取引金利)、南アフリカランドは1カ月JIBAR(ヨハネスブルグ銀行間1カ月もの約定金利)、ブラジルリアルは21日金利スワップレート。

※資源国通貨バスケットの為替取引によるプレミアム／コストは、豪ドル、南アフリカランド、ブラジルリアルの短期金利を均等に配分して算出しております。

※上記は過去のデータを使用した簡便法によるシミュレーションであり、実際の数値とは異なります。また、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。ユーロと対象通貨の金利環境や、投資環境の変化によっては、為替取引によるプレミアム／コスト、または為替ヘッジによるヘッジプレミアム／コストが発生する場合があります。また、投資環境の変化等によっては、2通貨間の金利差を十分に享受できない等、上記とは異なる可能性があります。

※欧州ハイ・イールド債券は上記インデックスの数値またはその過去のデータを使用して算出した数値であり、当ファンドの実際の数値とは異なります。また当ファンドの運用成果を保証もしくは示唆するものではありません。

※端数処理の関係で、各項目の数値と計算結果が合わない場合があります。

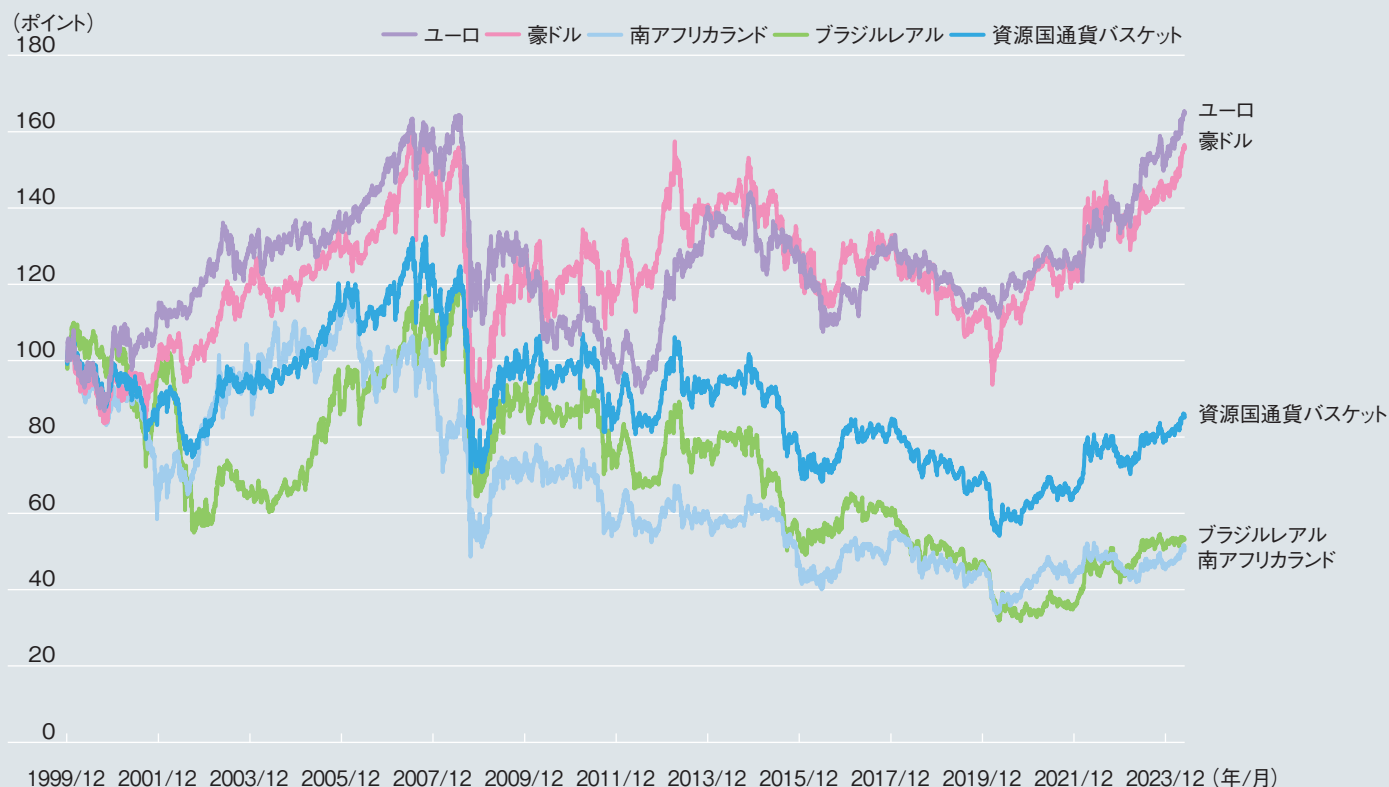
データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

3つの収益源泉 ③為替の変動

各国通貨の為替推移

- ▶ 円コース以外の各コースの対象通貨の為替レートが対円で上昇した(円安になった)場合、為替差益が期待できます。逆に各コースの対象通貨の為替レートが下落した(円高になった)場合、為替差損が発生します。
- ▶ 新興国通貨は先進国通貨に比べてボラティリティ(変動幅)が高い傾向にあります。したがって新興国通貨は先進国通貨と比べて下落局面では大きく下落し、逆に上昇局面では大きく上昇する傾向にあります。

各対象通貨の対円為替レートの推移(1999年12月末～2024年5月末、日次)



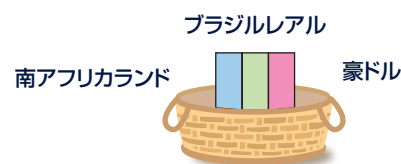
出所:各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

※1999年12月末を100として指数化。

※資源国通貨バスケットは、豪ドル、南アフリカランド、ブラジルレアルの各通貨に均等に配分して算出しております。

通貨バスケット:

複数の通貨ごとに比重を決めてひとつの通貨として構成したもので「バスケット(かご)」に入れるようなイメージから通貨バスケットといいます。

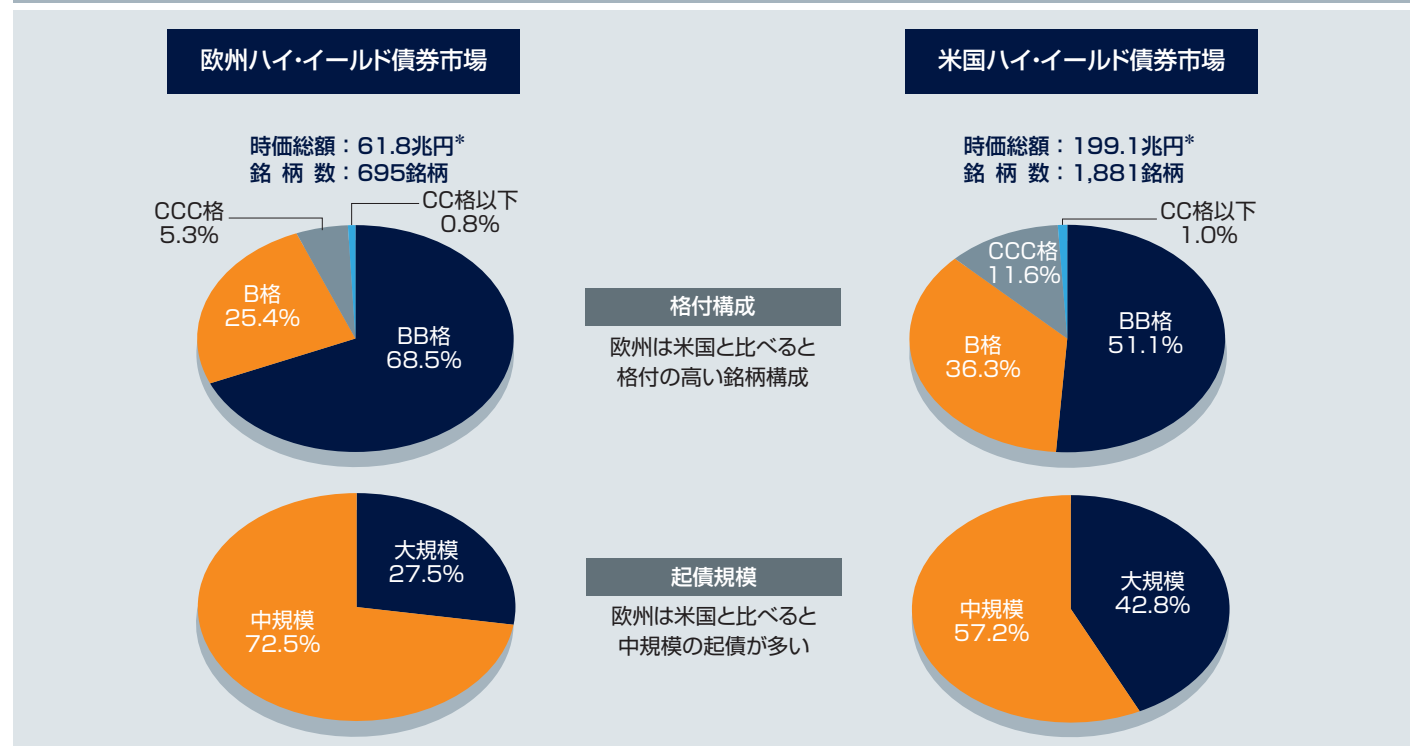


データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

欧州ハイ・イールド債券市場と米国ハイ・イールド債券市場の比較

▶ 欧州ハイ・イールド債券市場は、米国ハイ・イールド債券市場に比べ相対的に格付が高い銘柄構成となっています。

欧州と米国のハイ・イールド債券市場の比較(指数ベース)(2024年5月末時点)



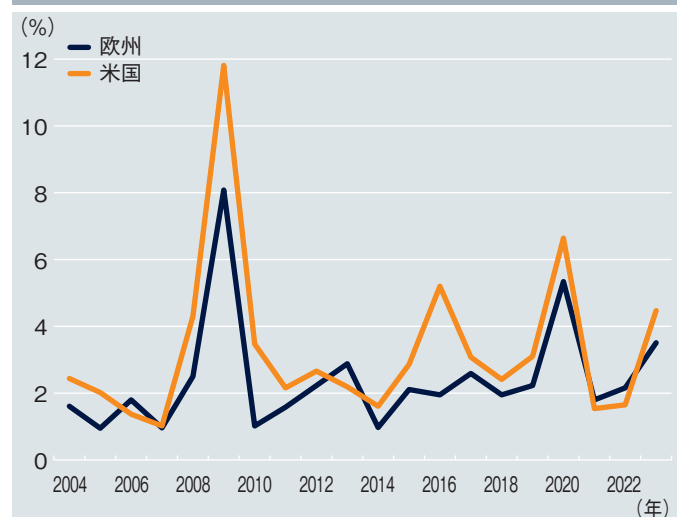
* 1米ドル=157.24円(2024年5月末時点)で換算。

出所:ICE Data、各種資料を基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成

※欧州ハイ・イールド債券市場はICE BofA Euro High Yield Constrained Index、米国ハイ・イールド債券市場はICE BofA US High Yield Constrained Index。

※端数処理の関係で、合計が100%にならない場合があります。

欧州と米国のBB格以下の企業のデフォルト率の推移(2004年~2023年、年次)



欧州ハイ・イールド債券市場の企業例(2024年5月末時点)

企業名	国名
バイエル	ドイツ
ピカール・グループ	フランス
ボルボ・カー	スウェーデン
ソフトバンクグループ	日本
グッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバー・カンパニー	米国
リーバイ・ストラウス	米国

※上記以外の企業例:サムソナイト、ジャガー・ランドローバー・オートモーティブ、ボーダフォン・グループ等

※上記はS&P社による分類であり、当ファンドの実際分類とは異なる場合があります。

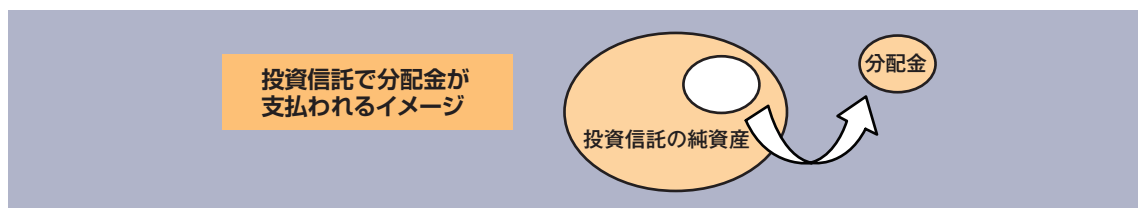
出所:S&P社“Default, Transition, and Recovery: 2023 Annual Global Corporate Default And Rating Transition Study”レポート掲載データ、各種資料を基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成

※欧州ハイ・イールド債券は上記インデックスの数値またはその過去のデータを使用して算出した数値であり、当ファンドの実際の数値とは異なります。また当ファンドの運用成果を保証もしくは示唆するものではありません。

※上記の個別の銘柄・企業名についてはあくまでも参考として記載したものであり、その銘柄または企業の有価証券等の売買を推奨するものではありません。また、ファンドへの組入れを示唆するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

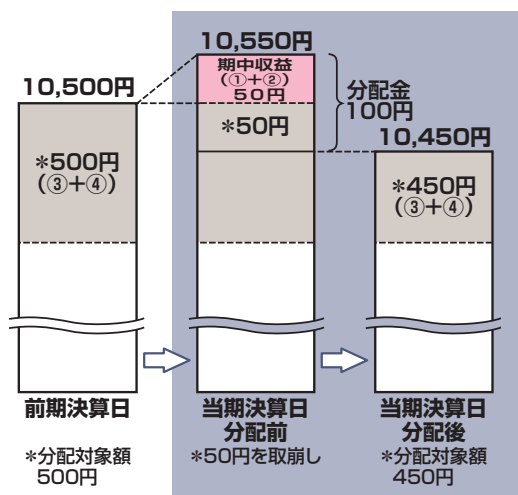
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



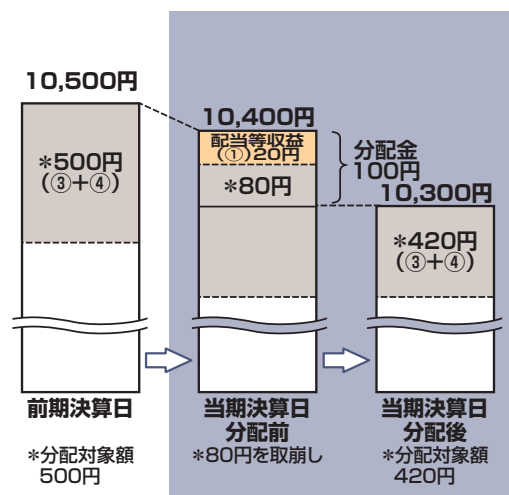
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

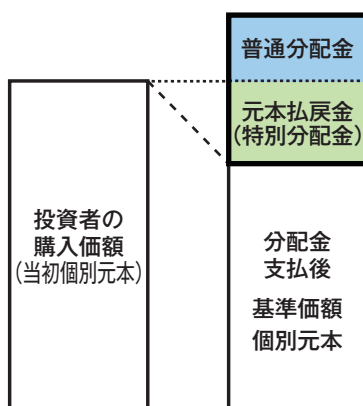


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

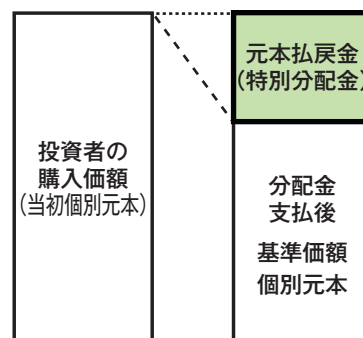
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



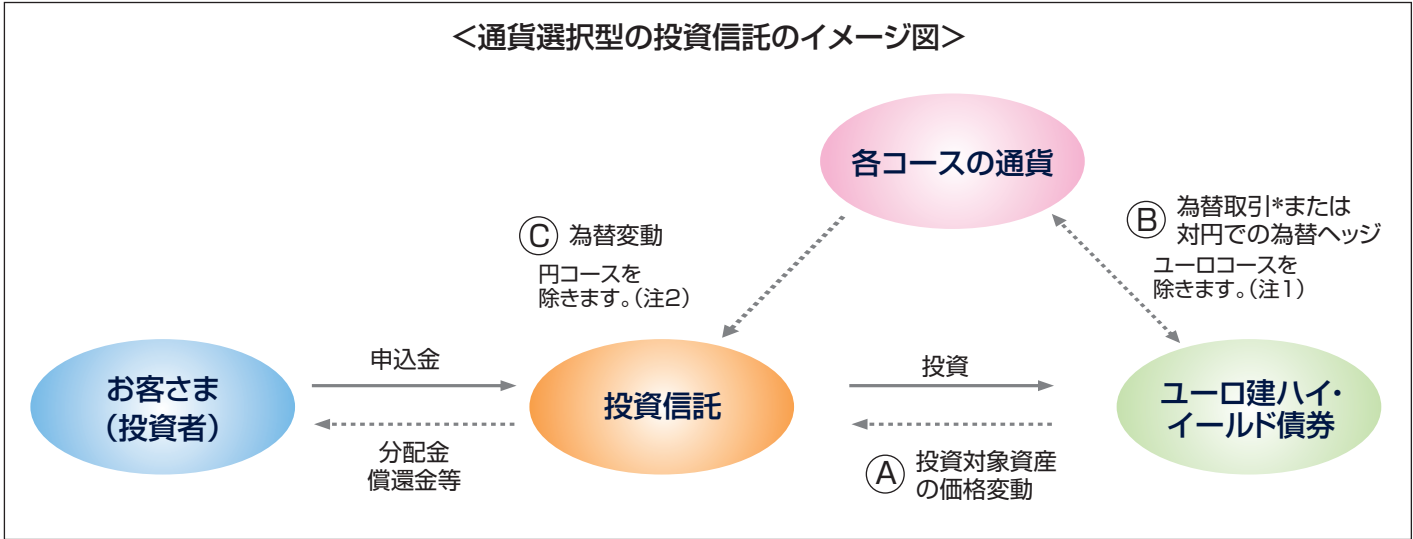
普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

●通貨選択型の投資信託は、投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。



*為替取引を行う各コース及びユーロコースの場合には、対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

●通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。
これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

	①	②	③
収益の源泉	ユーロ建ハイ・イールド債券の 利子収入、値上がり／値下がり	為替取引によるプレミアム／コスト またはヘッジプレミアム／コスト(注3) ユーロコースを除きます。(注1)	為替差益／差損 円コースを除きます。(注2)
収益を得られるケース	金利の低下 債券価格の上昇	各コースの通貨の短期金利 >ユーロの短期金利 プレミアム (金利差相当分の収益)の発生	円に対して各コースの通貨高 為替差益の発生
損失やコストが発生するケース	金利の上昇 発行体の信用状況の悪化 債券価格の下落	各コースの通貨の短期金利 <ユーロの短期金利 コスト (金利差相当分の費用)の発生	円に対して各コースの通貨安 為替差損の発生

(注1)ユーロコースでは、ファンドの実質的な保有外貨建資産(ユーロ建資産)について、為替取引及び対円での為替ヘッジを行いません。
(注2)円コースでは、ファンドの実質的な保有外貨建資産(ユーロ建資産)について、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行います。ただし、完全に対円での為替ヘッジを行うことができないとは限らないため、ユーロの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。
(注3)「為替取引によるプレミアム／コスト」または「ヘッジプレミアム／コスト」としては、各コースの通貨とユーロの間の金利差等が反映された収益／費用が見込まれます。

上記はイメージです。市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

【NDFについて】
■一部の新興国の通貨(特に為替規制を行っている通貨)については、ノン・デリバブル・フォワード(NDF)という取引手法を用いて為替取引を行う場合があります。NDFは為替予約取引の一種ですが、当該通貨を用いた受渡しは行われず、ユーロ等の主要通貨によって差金決済されます。当該新興国の為替市場における通貨の値動きは、内外の為替取引の自由化を実施していないことから、価格間の裁定が働きにくい状況となっており、NDFにおける通貨の値動きと実際の為替市場の値動きは一致せず、大きく乖離する場合があります。この結果、当該通貨コースの基準価額の値動きが、実際の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

①信用リスク	債券価格は、発行者の信用状況等の悪化により、下落することがあります。特に、デフォルト（債務不履行）が生じた場合または予想される場合には、当該債券の価格は大きく下落（価格がゼロとなることもあります。）し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、当ファンドが実質的に主要投資対象とするハイ・イールド債券等の格付の低い債券は、格付の高い債券と比較して、一般的に信用度が低く、発行者の信用状況等の変化により短期間に価格が大きく変動する可能性やデフォルトの可能性が高いと考えられます。
②金利変動リスク	債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、当ファンドが実質的に主要投資対象とするハイ・イールド債券の価格は、こうした金利変動や投資環境の変化等の影響を大きく受け、短期間に大幅に変動する可能性があります。
③為替変動リスク	<円コース> ファンドの実質的な保有外貨建資産（ユーロ建資産）について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に対円での為替ヘッジを行うことができるとは限らないため、ユーロの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、円とユーロの金利差等が反映されたヘッジコストがかかり、基準価額の下落要因となることがあります。 <ユーロコース> ファンドの実質的な保有外貨建資産（ユーロ建資産）について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、ユーロの対円での為替変動の影響を受けます。したがって、為替相場がユーロに対して円高になった場合は、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。 <豪ドルコース／南アフリカランドコース／ブラジルリアルコース／資源国通貨コース> 各ファンドの実質的な保有外貨建資産（ユーロ建資産）について、原則として対円での為替ヘッジを行わず、各コースにおける通貨での為替取引（ユーロ売り、当該各通貨買い）を行うため、各ファンドは当該各通貨の対円での為替変動の影響を受けます。したがって、為替相場が当該各通貨に対して円高になった場合は、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、新興国の通貨については、政治、経済情勢の変化等による為替相場の変動がより大きくなる可能性があります。なお、実質的な保有外貨建資産額と為替取引額を完全に一致させることができるとは限らないため、ユーロの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、当該各通貨とユーロの金利差等が反映された為替取引によるコストがかかり、基準価額の下落要因となることがあります。
④カントリーリスク	投資対象国（為替取引対象国を含みます。）の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券や通貨等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
⑤流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、投資対象とする投資信託証券において機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

【その他の留意点】

- 各ファンドの資産規模に対して大量の購入申込み（ファンドへの資金流入）または大量の換金申込み（ファンドからの資金流出）があった場合、基準価額の変動が市場動向と大きく異なる可能性があります。
- 当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

当資料で使用している指数に関する留意事項

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバルは、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P.Morgan Securities LLC (以下「J.P.Morgan」といいます。)が算出する債券インデックスであり、その著作権及び知的所有権は同社に帰属します。JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル及びそのサブインデックスが参照される可能性のある、又は販売奨励の目的でJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル及びそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、又は奨励するものではありません。J.P.Morganは、証券投資全般若しくは本商品そのものへの投資の適否又はJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル及びそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示又は黙示に、表明又は保証するものではありません。

ICE® BofA®はICE Data Indices, LLC又はその関係会社(以下、「ICE Data」といいます。)が権利を有する商標であり、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)は、ICE BofA Euro High Yield Constrained Index, ICE BofA US High Yield Constrained Index, ICE BofA Euro Government Indexとあわせてその使用許諾を得ています。なおICE Dataは本インデックスが参照される可能性のある当社のいかなる商品についても当社についてもスポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。ICE Dataは有価証券投資一般及びファンドへの投資の妥当性並びに本インデックスが証券市場全般の利回りに追従する能力について何ら表明又は保証するものではありません。

ICE Data及びそのサードパーティ・サプライヤーは、明示又は黙示を問はずいかなる保証も行いうるものではなく、かつ本インデックス、本インデックスの値又本インデックスに含まれるいかなるデータに関しても、一切の商品性又は特定の目的における適合性の保証を明確に否定します。ICE Dataは、いかなる場合においても、特別損害、懲罰的損害、直接損害、間接損害又は結果的損害(逸失利益を含みます)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、一切責任を負わないものとします。

ICE Data Indices, LLC or its affiliates ("ICE Data") own or have rights to the ICE® BofA® trademarks and they have been licensed together with ICE BofA Euro High Yield Constrained Index, ICE BofA US High Yield Constrained Index, and ICE BofA Euro Government Index, for use by LICENSEE. Neither the LICENSEE nor the Fund is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data. ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly, the Trust or the ability of the Index to track general stock market performance.

ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEX, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.

「Bloomberg®」およびBloomberg Euro-Aggregate Corporates Index は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはドイチェ・アセット・マネジメント株式会社とは提携しておらず、また、同社が運用する商品等を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、同社が運用する商品等に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

手続・手数料等

お申込みメモ

申込締切時間/ 購入・換金申込 受 付 不 可 日	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込み・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただしフランクフルトの銀行休業日またはルクセンブルグの銀行休業日に該当する日には、受付を行いません。 ※2024年11月5日以降は午後3時30分までとします。ただし、販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
信託期間/ 繰 上 償 還	<南アフリカランドコース／資源国通貨コース>信託設定日(2010年6月30日)から2025年5月22日まで <円コース／ユーロコース／豪ドルコース／ブラジルリアルコース>信託設定日(2010年6月30日)から2030年5月22日まで ただし、各ファンドについて残存口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
決 算 日	原則として毎月24日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収 益 分 配	年12回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づき分配します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 (注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。
換 金 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
換 金 代 金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
ス イ ッ チ ン グ	各ファンド間でのスイッチングの取扱いは販売会社により異なります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA(ニーサ))の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※上記は2024年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には変更される場合があります。 (注)法人の場合は税制が異なります。

投資者の皆様が負担する費用

時期		項目	費用	
投資者が直接的に負担する費用				
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額		
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	実質的な負担 (①+②)	信託財産の純資産総額に対して年率 1.6325%程度(税込)	
		①当ファンド	信託財産の純資産総額に対して年率1.1825%(税抜1.075%)	
		配分(税抜) 及び役務 の内容	委託会社 0.450%	委託した資金の運用等の対価
			販売会社 0.600%	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内での当ファンドの管理等の対価
			受託会社 0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
		②投資対象とする 投資信託証券	実質年率0.45%以内(本書作成日現在)	
その他の費用・手数料		当ファンド及び組入ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、管理報酬、為替取引または対円での為替ヘッジに係る報酬、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。 ただし、これらの費用のうち当ファンドの信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 0.10%を上限 とします。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。		

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。
 ※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。
 ※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
信託財産の運用指図等を行います。
ホームページアドレス <https://funds.dws.com/ja-jp/>
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。
- 販売会社 当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。
販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

■当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段注記のない限り、費用、税金等を考慮しておりません。■当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。